

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名	PTA連絡協議会活動支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	17	地域における子育て支援			所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番11601 他	根拠法令	合志市PTA連絡協議会補助金交付要綱		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内小中学校PTAの連絡協議会への補助金の交付市内小中学校のPTA連絡協議会の支援を目的に始まったが、始まった年代は特定できない。子どもを取り巻く社会的環境はますます厳しさを増している。子育ての問題がより重要視されていく中、今後家庭、学校、地域の連帯した取組みが求められている。
【業務の流れ】	PTA連絡協議会長から補助金交付申請書を受理する。申請書審査後、交付決定となれば交付決定書を発行してPTA連絡協議会長から請求書を受け、補助金を交付する。年度事業終了後は、事業実績報告書を提出していただく。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	地域における子育てを、保護者たちが主体的に推進することを求める意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	合志市PTA連絡協議会 (小学校7・中学校3) に対して、357,000円の補助金を交付	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		合志市PTA連絡協議会 (小学校7・中学校3) に対して、357,000円の補助金を交付
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由
→ ア: 補助金の額	イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市PTA連絡協議会	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: PTA連絡協議会の会員数
		イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市PTA連絡協議会の活動を活発に行ってもらう。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: PTA連絡協議会の活動に参加した会員数
		イ: 人
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
団体活動促進のために参加した人数を設定		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	円	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	5,099	5,150	5,000	5,403	5,000	5,000	5,000	5,000
	イ									
③ 成果指標	ア	人	1,330	1,420	2,600	872	2,600	2,600	2,600	2,600
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	357	357	357	357	357	357	357
		(A) 事業費計	千円	357	357	357	357	357	357	357
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	200	100	100	80	100	100	100		
(B) 人件費計	千円	796	371	398	0	398	398	398		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,153	728	755	357	755	755	755		

事務事業名	P T A 連絡協議会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	学校教育課
-------	-------------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 継続実施事業であり、目標達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 P T A 活動への要請は、各方面から多岐にわたっており、現在も各方面で活動している。 現状ではP T A 活動は限度にあると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 団体の運営について積極的な関与はできない。また類似の事業もないため他の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市の厳しい財政状況により、市全体で団体補助金は削減されたため、運営に支障を来たさないためには削減は困難である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成金の交付や、事業実績の確認など必要最小限の事務であるため削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 P T A 連絡協議会の活動は活発であり、受益に耐えると思われるので公正さは保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 団体が企画立案し、事業を適正に実施しているため。

3 評価結果の総括 (CHECK)

学校、PTAとの連携が図れ充実した事業を実施できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策